

第4次盛岡市防犯活動推進計画

(令和5年度～令和9年度)

(案)

令和5年 月

盛岡市

目 次

第1章 計画の基本的な考え方	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の期間	1
第2章 本市における犯罪の現状	2
1 刑法犯認知件数の推移と比較	2
2 犯罪ごとの認知件数の推移等	4
(1) 窃盗被害	4
(2) 無施錠被害	5
(3) 子どもに対する声かけ事案等	8
(4) 特殊詐欺被害	8
(5) 暴力団の情勢	10
第3章 活動団体の状況	11
1 盛岡市防犯協会	11
2 盛岡東・盛岡西地区防犯協会連合会	11
3 地域ごとの防犯活動団体	11
4 スクールガード等	11
5 暴力団追放盛岡市民会議	11
第4章 前計画の振り返り	12
1 成果指標	12
2 市の取組	12
第5章 課題の整理	16
第6章 基本方針	17
1 基本方針	17

2	施策の体系	18
3	成果指標	19
第7章	施策の展開	20
1	防犯意識の高揚	20
2	自主的防犯活動の推進	21
3	援護を必要とする人への支援	22
4	犯罪が起きにくい環境の整備	23
第8章	計画の推進	24
1	盛岡市防犯活動推進協議会	24
2	庁内情報共有の推進	24

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

安全で安心して暮らせるまちの実現は、市民共通の願いであり、まちづくりを進めていく上で全ての基礎となるものです。

しかしながら、近年の社会環境の変化に伴い、快適な生活を享受できる一方で、どこにいても犯罪の被害に遭う状況が作り出されたほか、地域の連帯意識や人間関係の希薄化を招き、地域社会の犯罪抑止力が低下しつつあります。

このような状況に対処するためには、相互扶助の気持ちを取り戻し、市民、事業者、警察及び市が連携して犯罪の起きにくい地域社会づくりに取り組んでいく必要があります。

このことから、市は「盛岡市防犯活動推進条例」第1条に掲げる「多様化する犯罪の被害のない安全に安心して暮らせる地域社会の実現」を目指し、平成23年1月に盛岡市防犯活動推進計画を策定し、防犯活動を推進してきました。

全国的に見ても、刑法犯認知件数は減少傾向にあり、また、本市は東北の県庁所在都市と比較しても少ないほうにありますが、市民、事業者、市が一体となり、効果的な活動をさらに推進するため、前計画における取組を振り返り、本計画を策定するものです。

2 計画の期間

令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

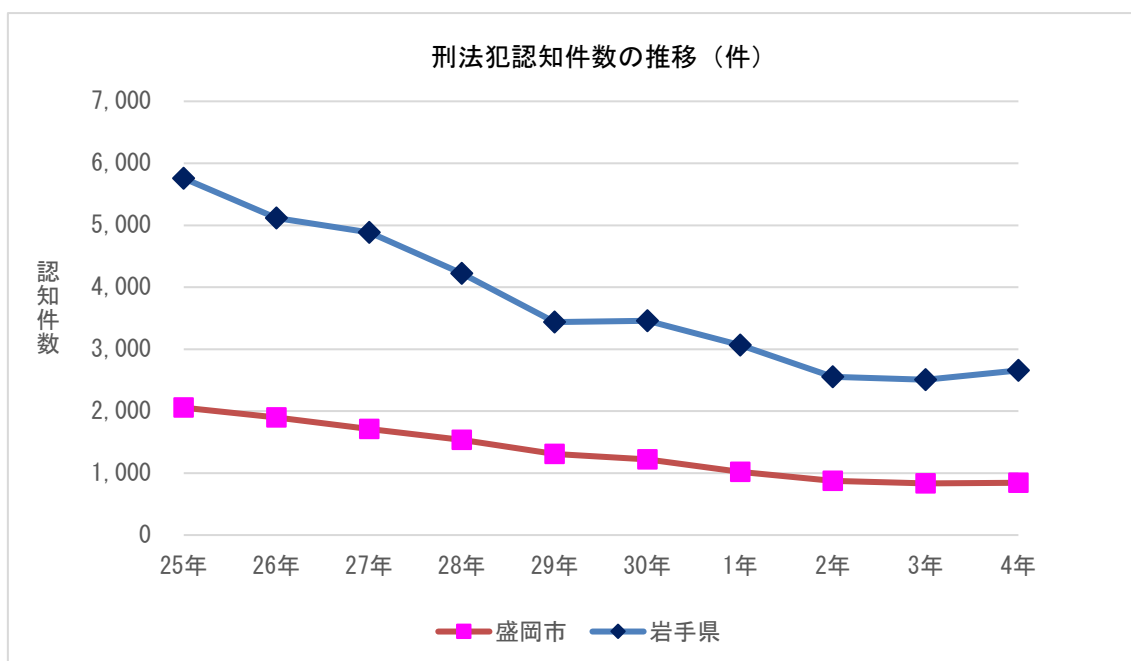
第2章 本市における犯罪の現状

1 刑法犯認知件数の推移と比較

市内における刑法犯認知件数*は毎年減少しており、過去10年間を見ても、平成25年の2,056件が最も多く、令和2年からは1,000件を下回る結果が続いています。

この減少傾向は県全体でも同様の状況です。

また、人口1万人当たりの刑法犯認知件数で比較すると、本市は県全体でみた件数よりは多いものの、東北の県庁所在6都市の中では秋田市に次いで2番目に少ない結果となっています。

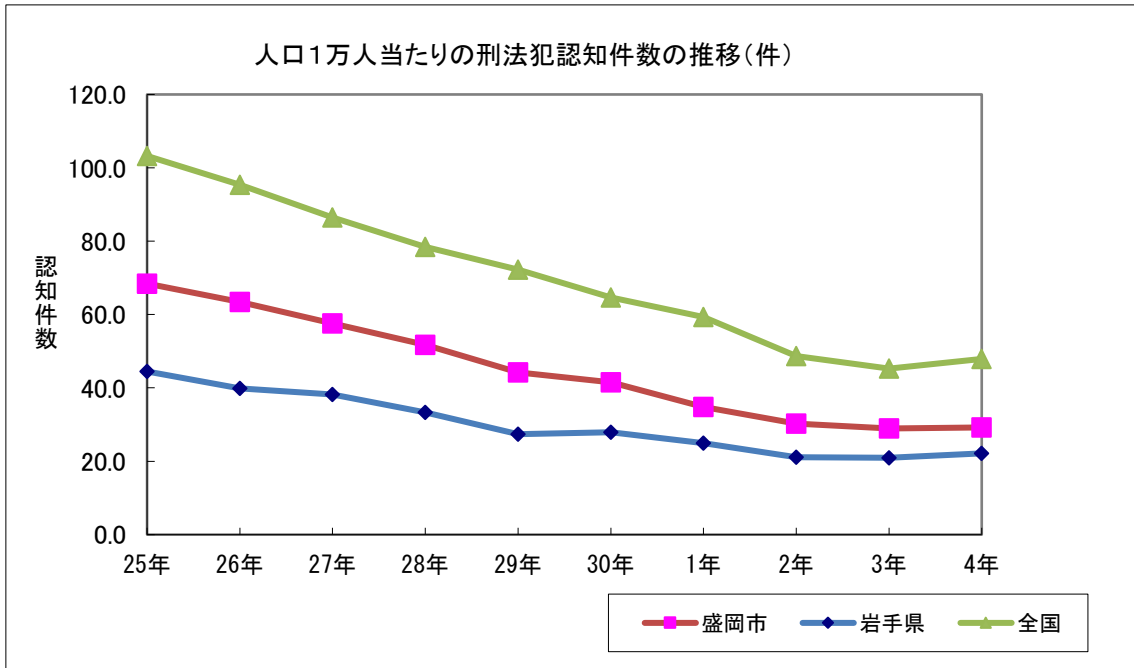


(件)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
盛岡市	2,056	1,900	1,714	1,534	1,307	1,220	1,018	876	834	842
岩手県	5,757	5,115	4,884	4,223	3,435	3,458	3,063	2,553	2,507	2,655

出典：岩手県警察本部

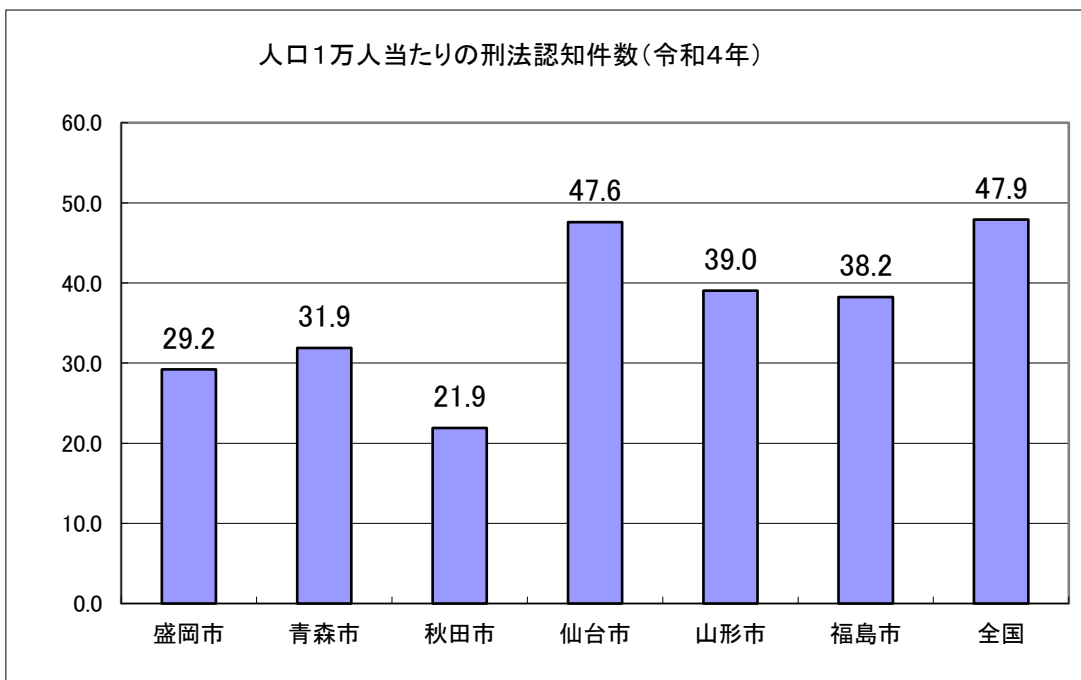
※刑法犯認知件数…「刑法」に規定された犯罪（交通事故を除く。）で、警察に届出のあった件数をいいます。侵入窃盗、乗物盗、車上ねらい、万引き、ひったくり等



(件)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
盛岡市	68.4	63.4	57.2	51.2	43.6	41.5	34.6	29.9	28.6	29.2
岩手県	43.5	38.6	36.9	31.9	25.9	27.9	25.0	21.1	21.0	22.2
全国	103.2	95.4	86.5	78.5	72.2	64.6	59.3	48.7	45.3	47.9

出典：岩手県警察本部



2 犯罪ごとの認知件数の推移等

県内の刑法犯認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が最も多く、この傾向は5年間変わらない状況となっています。

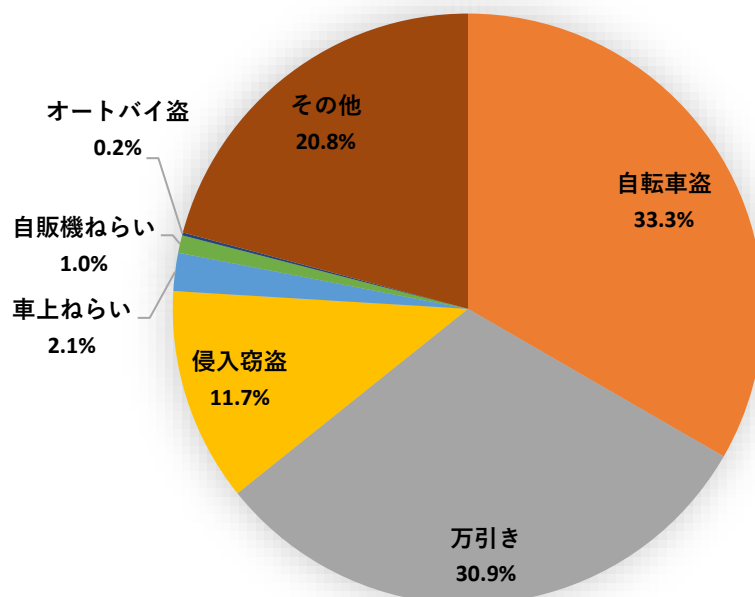
刑法犯認知件数

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
岩手県	3,458	3,063	2,553	2,507	2,655
窃盗犯	2,464	2,151	1,730	1,738	1,842
粗暴犯	204	220	209	200	210
知能犯	186	122	135	109	117
凶悪犯	22	30	35	29	19
風俗犯	53	66	47	50	69
その他の刑法犯	529	474	397	381	398
盛岡市	1,220	1,018	876	834	842
(うち窃盗犯)	(881)	(756)	(601)	(588)	(624)

(1) 窃盗被害

市内における令和4年中の窃盗犯は624件（前年比36件増）で、刑法犯認知件数の合計842件に占める割合は74.1%となっています。窃盗被害の内訳をみると、最も多いのが自転車盗、次いで万引きとなっています。

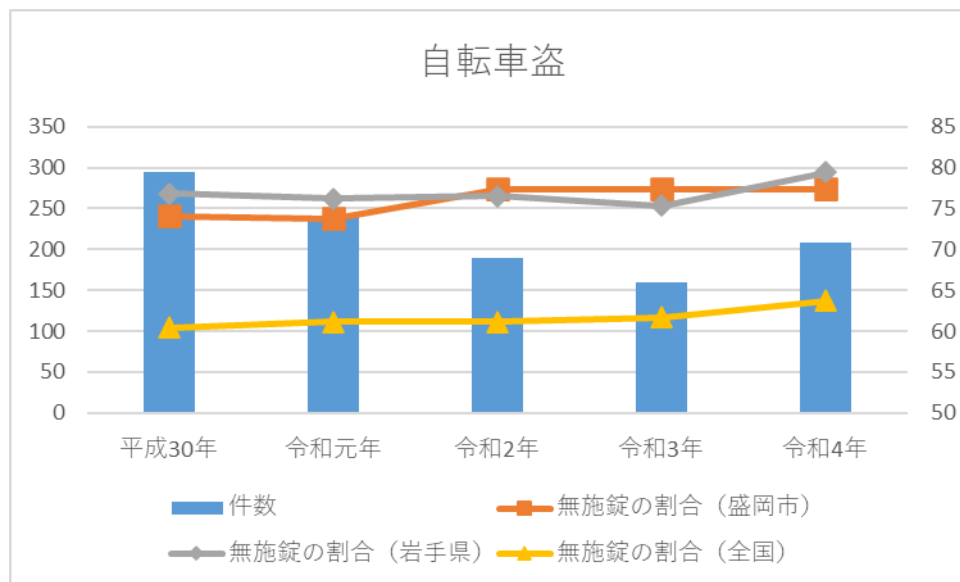
窃盗の内訳（令和4年）



自転車盗	208
万引き	193
侵入窃盗	73
車上ねらい	13
自販機ねらい	6
オートバイ盗	1
その他	130
計	624

(2) 無施錠被害

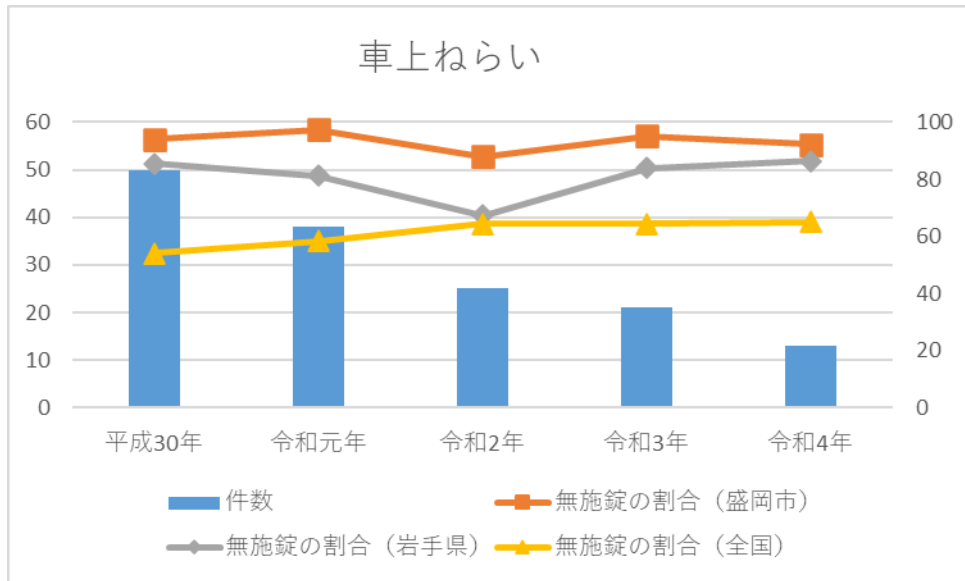
窃盗被害のうち、自転車の盗難や車上ねらい^{※1}、住宅等への侵入窃盗^{※2}といった犯罪は、きちんと施錠していれば防ぎえた被害もあると考えられます。自転車盗や車上ねらいの無施錠による被害の割合は、県・市ともに全国と比較して上回る結果となっており、市民に対する施錠への意識付けの取組が重要であると言えます。



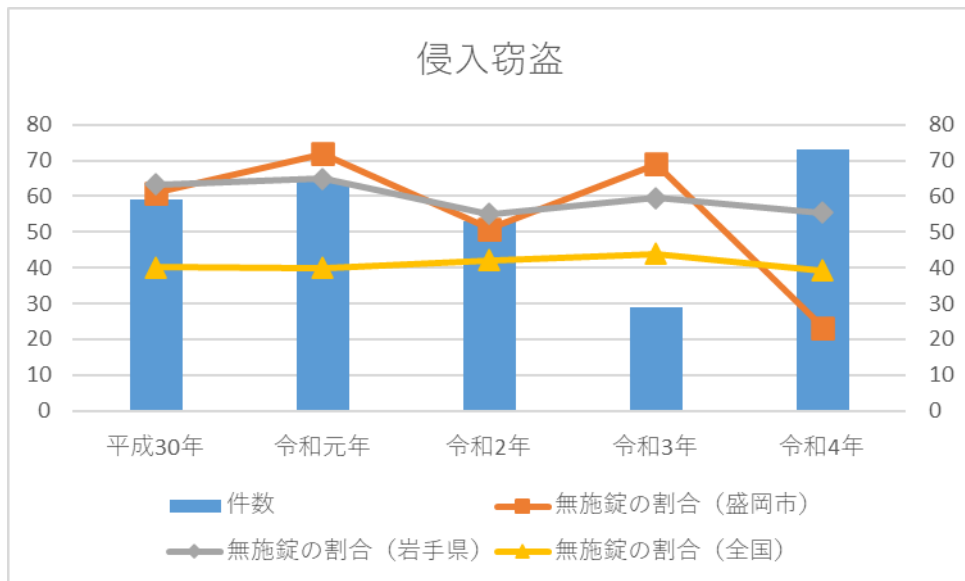
自転車盗	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
件数	294	240	190	159	208
(うち、無施錠の件数)	(218)	(177)	(147)	(123)	(161)
無施錠の割合 (盛岡市)	74.1	73.8	77.4	77.4	77.4
無施錠の割合 (岩手県)	76.8	76.2	76.5	75.3	79.4
無施錠の割合 (全国)	60.4	61.1	61.1	61.7	63.7

※1 車上ねらい…自動車等の積荷や車内の金品を盗むもので、駐輪した自転車等のカゴから荷物を盗むものも含む。

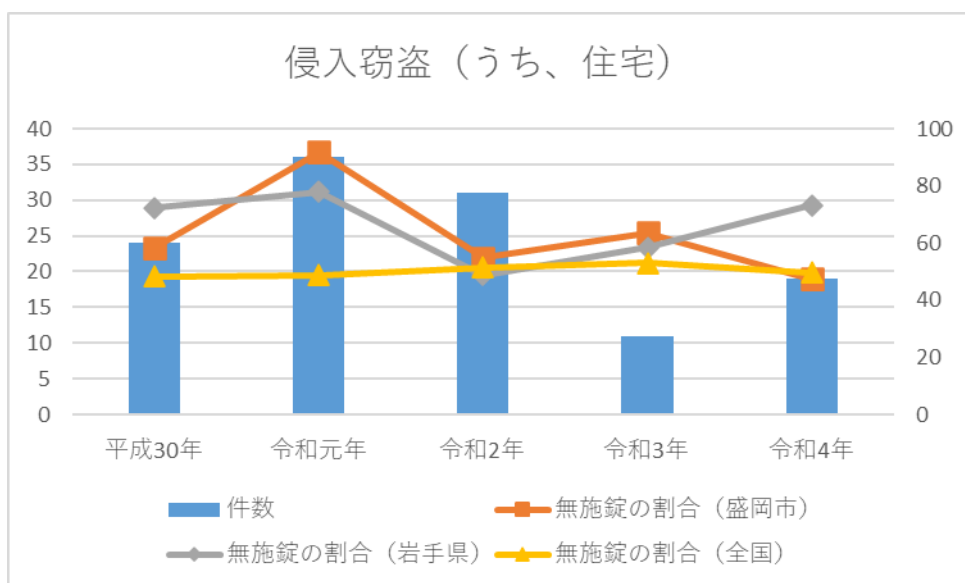
※2 住宅等への侵入窃盗…住宅、事務所、商店等への侵入を指し、その手口としては空き巣のほか、居空き（在宅時に侵入すること）や忍び込み（就寝時に侵入すること）などがある。



車上ねらい	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
件数	50	38	25	21	13
(うち、無施錠の件数)	(47)	(37)	(22)	(20)	(12)
無施錠の割合 (盛岡市)	94.0	97.3	88.0	95.2	92.3
無施錠の割合 (岩手県)	85.5	81.2	67.4	83.9	86.4
無施錠の割合 (全国)	54.1	58.4	64.4	64.4	65.1



侵入窃盗	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
件数	59	64	53	29	73
(うち、無施錠の件数)	(36)	(46)	(27)	(20)	(17)
無施錠の割合 (盛岡市)	61.0	71.9	50.9	69.0	23.3
無施錠の割合 (岩手県)	63.3	64.9	55.1	59.5	55.4
無施錠の割合 (全国)	40.2	39.9	42.1	44.0	39.2



侵入窃盗（うち、住宅）	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
件数	24	36	31	11	19
（うち、無施錠の件数）	(14)	(33)	(17)	(7)	(9)
無施錠の割合（盛岡市）	58.3	91.7	54.8	63.6	47.4
無施錠の割合（岩手県）	72.3	77.9	48.8	58.3	73.1
無施錠の割合（全国）	48.2	48.7	51.5	53.1	49.6

(3) 子どもに対する声かけ事案等

刑法犯認知件数のうち、子どもに対する声かけ事案等^{※1}は、本市及び県とも認知件数が減少傾向にありましたが、令和3年は一転して増加しています。

学校などで不審者情報を知りえた場合には、市教育委員会から周辺の学校、学童クラブや保護者等へ周知を図り、子どもが犯罪被害にあわないよう取り組んでいます。

(件)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
盛岡市	142	133	83	87	99
岩手県	374	346	294	371	320

《事例紹介》 本市で発生した声掛け事案

- 女子高校生が自転車で通行中、自転車の男に追従されスマートフォンを向けられた。
- 女子中学生が歩行中、下半身を露出している男を目撃した。
- 小学生女兒が歩行中、対向してきた男に追従された。

(4) 特殊詐欺被害

電話を掛けるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座へ振り込ませるなどにより現金等をだまし取る特殊詐欺被害が、依然として後を絶たない状況にあり、またその手口も対策に応じ変化し、巧妙になっています。

県内における被害の認知件数は令和元年以降減少していますが、1件当たりの被害額は増加傾向にあります。

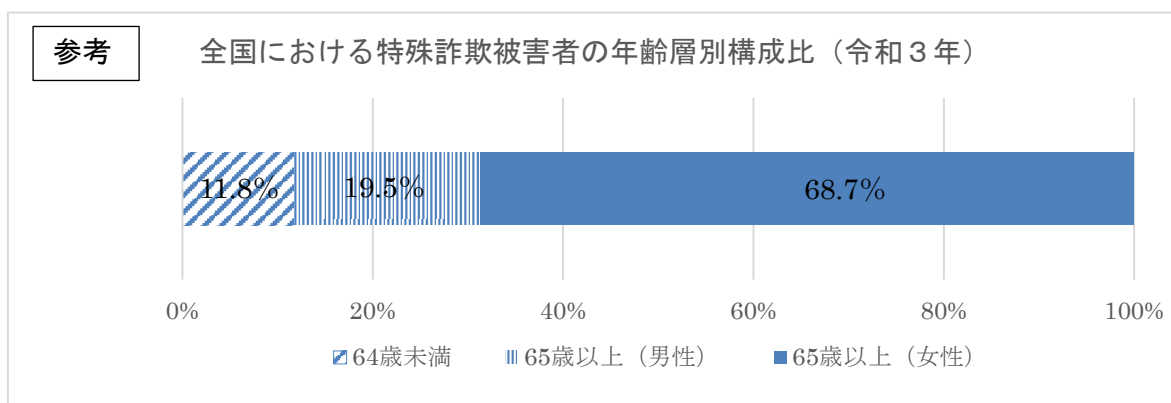
手口としては、架空料金請求詐欺^{※2}や預貯金詐欺^{※3}などがあり、令和4年は還付金詐欺^{※4}が急増しています。また、近年では、新型コロナウイルス感染症に乗じたものなど、その時々における社会情勢を背景として様々な手口が発生しています。

※1 声かけ事案等…子どもに対する性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい事案、迷惑防止条例違反（痴漢・盗撮）、軽犯罪法違反（のぞき等）をいう。

※2 架空料金請求詐欺…未払いの料金があるなど架空の事実を口実とし金銭等をだまし取る手口

※3 預貯金詐欺…自治体や税務署の職員などと名乗り、医療費などの払い戻しがあるからと、キャッシュカードの確認や取替の必要があるなどの口実で自宅を訪れ、キャッシュカードをだまし取る手口

		平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	
盛岡市	認知件数 (件)	12	13	23	7	12	
	被害額 (万円)	6,192	4,406	7,050	790	7,035	
岩手県	認知件数 (件)	27	55	54	31	37	
	被害額 (万円)	8,908	14,942	14,956	9,271	10,082	
	主な内訳	架空料金請求詐欺 (件)	12	17	11	12	9
		被害額 (万円)	1,580	6,652	5,498	7,936	6,022
	キャッシングカード ^{※5} (件)	被害額 (万円)	418	3,150	3,192	772	393
		預貯金詐欺 (件)	0	0	15	4	3
	詐欺	被害額 (万円)	0	0	1,886	185	137
		オレオレ詐欺 ^{※6} (件)	8	17	3	2	5
	詐欺	被害額 (万円)	4,992	812	250	100	1,350
		還付金詐欺 (件)	0	0	0	1	14
詐欺	被害額 (万円)	0	0	0	100	1,810	



※ 4 還付金詐欺…税金還付等に必要の手続きを装って被害者に ATM を操作させ、口座間送金により財産上の不法の利益を得る手口

※ 5 キャッシュカード詐欺盗…警察官などと偽って電話をかけ「キャッシュカード(銀行口座)が不正に利用されている」「預金を保護する手続きをする」などとして、嘘の手続きを説明した上で、キャッシュカードをすり替えるなどして盗み取る手口

※ 6 オレオレ詐欺…親族、警察官、弁護士等を装い、親族が起こした事件・事故に対する示談金等を名目に金銭等をだまし取る(脅し取る)手口

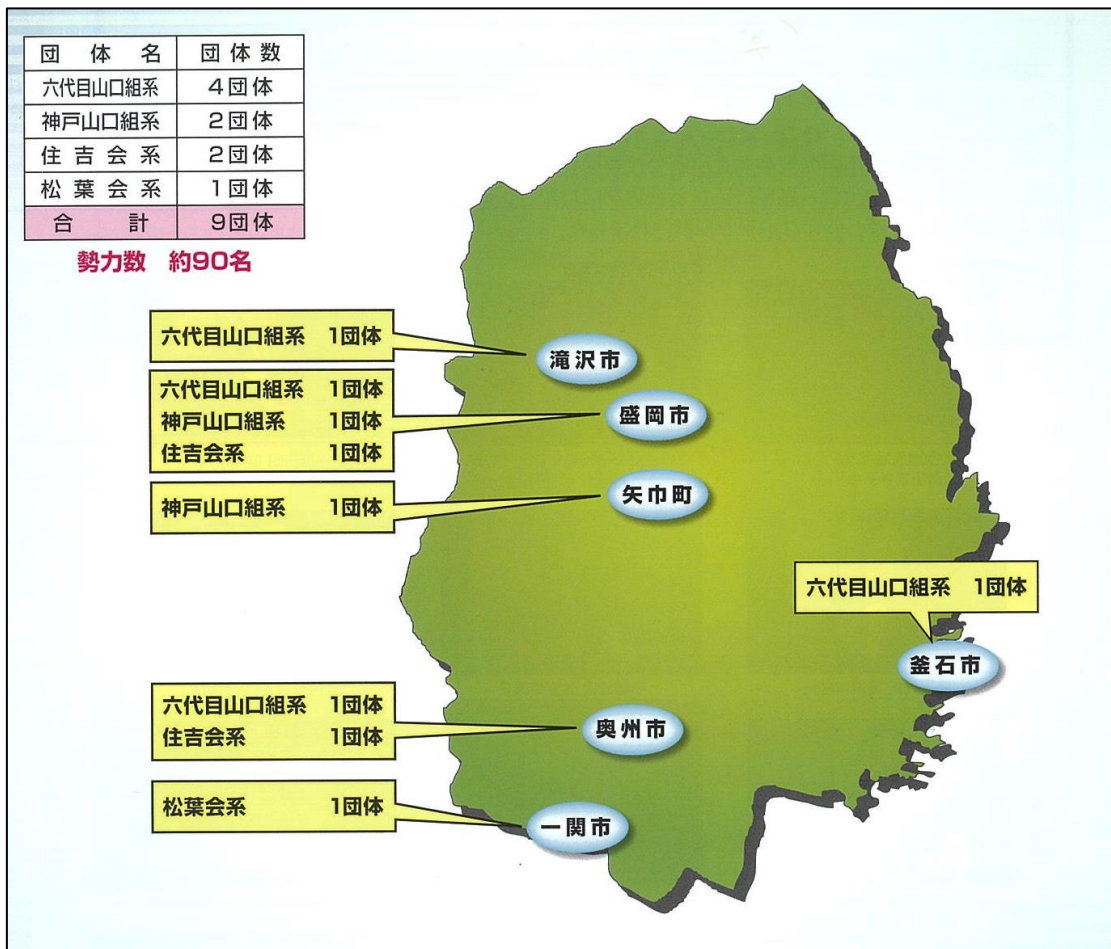
(5) 暴力団の情勢

全国的にも、岩手県内においても暴力団の構成員は減少の一途にあります、
 県内の構成員の大半が本市に集中している状況にあります。

近年、暴力団の資金獲得活動は多様化しており、薬物や恐喝など暴力団の威光
 をかざす従来の手口に加え、特殊詐欺を資金獲得源とするなど、社会に対して、
 より身近な脅威となっているのが特徴です。

		平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
盛岡市	団体数	5	4	4	3	速報値を 掲載予定
	構成員	約 80 人	約 80 人	約 80 人	約 60 人	
岩手県	団体数	11	10	10	9	9
	構成員	約 140 人	約 140 人	約 130 人	約 100 人	約 90 人
	検挙人数	18	26	13	16	20

県内の暴力団分布図（令和 4 年末現在）



第3章 活動団体の状況

犯罪を未然に防ぐために、市内では地域ぐるみの絶え間ない活動が展開されています。市はこれらの防犯活動団体と協力・連携しながら取組を進めています。

1 盛岡市防犯協会

市民の防犯思想の高揚に努め、防犯活動を積極的に推進して、犯罪のない明るく住みよい盛岡市の実現に寄与するための活動を展開しており、令和4年度は町内会・自治会等257団体の構成員が活動に協力しています。

また、効果的な活動を推進するため、防犯隊を設置し、110人の隊員がイベント時における雑踏警備や巡回指導を行うほか、518か所（令和3年度）の防犯連絡所を設置し、町内会や交番等と協力して、地域安全運動に取り組んでいます。

2 盛岡東・盛岡西地区防犯協会連合会

地域住民の防犯思想の高揚と少年の健全育成、風俗環境の浄化に努め、犯罪のない明るく住みよい地域社会を実現するための活動を展開しています。

3 地域ごとの防犯活動団体

都南地区防犯協会連合会、玉山地域交通安全防犯協会連合会や町内会・自治会など地域の実情に合わせた活動を自発的に行っており、住民による見守り活動や、防犯灯の設置、安全安心マップの作成等の取組により、地域住民の暮らしを守っています。

4 スクールガード等

スクールガードとは、登下校時などにおける子どもの見守り活動をしている防犯ボランティアであり、令和4年度は64団体、4,078人が登録しています。

5 暴力団追放盛岡市民会議

平穏で健全な市民生活が営まれる地域社会の実現に寄与するため、暴力団追放意識の高揚を図りながら、暴力団に対する監視活動と追放運動を推進して、暴力団の存立基盤を根絶するための活動を展開しています。

令和4年度の構成団体は89団体あり、共同パトロールや暴力団追放キャンペーン、啓発活動等を行っています。

第4章 前計画の振り返り

平成30年度から令和4年度までの前計画の期間中における成果と取組の実績を振り返ります。

1 成果指標

計画期間の最終年である、令和4年における「人口1万人当たりの刑法犯認知件数」の目標を30.0件とし、令和2年に目標を達成することができました。

これは、広報活動、講座・研修会等での啓発活動や防犯パトロールの実施など地域の自主的な活動に対する支援など、継続的に取組を進めてきた成果によるものと思われます。また、令和2年以降については、新型コロナウイルス感染症の影響で外出する人が減ったことにより、侵入窃盗のほか自転車盗や車上ねらいなどの街頭犯罪が減少したものと思われます。

人口1万人当たりの刑法犯認知件数

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
41.5	34.6	29.9	28.6	29.2

2 市の取組

(1) 防犯意識の高揚

防犯意識の高揚については、広報もりおか、市ホームページなどの広報媒体を通じて、防犯に関する知識、犯罪発生状況などの情報を提供しました。

特にも、令和2年12月には、防犯隊や防犯ボランティアの活動について広報もりおかに特集記事を掲載したほか、イオンモール盛岡に設置しているデジタルサイネージや市民登録課の電子番号表示版を活用するなど、広く市民に周知することができました。

ア 広報、啓発活動

項目	主な取組
広報媒体の活用	・ 広報もりおか、ホームページ、市公式ツイッター、デジタルサイネージ、電子番号表示板を使った広報活動
街頭での啓発活動	・ 安全安心まちづくり運動（年4回）の展開 ・ 広報車、防災行政無線を活用した啓発活動

評価

・多くの市民に情報を届けるためには、様々な媒体を活用することが効果的であり、届けたい相手の年齢や属性等に応じて、広報媒体を選択することが必要と考えます。

・季節運動等の広報は定例的な内容となりがちなので、市民が興味や関心を持つよう工夫が必要であると考えます。

(2) 自主的防犯活動の推進

自主的防犯活動の推進では、主に地域における自主的な防犯活動が効果的に行われるよう、町内会等や防犯ボランティア団体に対して防犯パトロール用品の支給や防犯ボランティアリーダーの育成などの支援を行いました。

ア 防犯活動の支援

項目	主な取組
防犯パトロール用品の支給	・防犯活動団体に、パトロールで使用するベスト、帽子及び腕章を支給した 【支給団体数】 H30:35、R1:25、R2:30、R3:20、R4:23

イ 人材育成

項目	主な取組
防犯ボランティアの育成	・防犯ボランティアリーダー等研修会の開催（年1回）

評価

・平成23年度から開始した防犯パトロール用品の支給事業は、地域住民主体の防犯活動に役立っているものと考えます。一方で、支給を希望する団体が固定化しており、新たな団体の掘り起こしや、新たな支給用品の開拓などを検討する必要があると考えます。

・また、防犯対策を推進するには、地域における防犯活動が重要となることから、既存の活動団体の活性化及び新たな団体の設立のためにも、活動内容を広く市民に知ってもらうことが必要と考えます。

(3) 援護を必要とする者への支援

援護を必要とする者への支援では、子どもや高齢者などの安全確保のため、防犯に関する情報発信を行っており、町内会や老人クラブ等の団体に対し消費生活センターの出前講座を通じて防犯情報の提供を行ったほか、令和3年度には新小学1年生になる子どもと保護者に対し啓発チラシを配布するとともに、防犯に関するDVDを作成し都南地区の保育所等に配布をしました。

また、高齢者の特殊詐欺被害対策として、広報媒体による啓発を継続的に行ったほか、令和2年度には国の交付金を活用し、録音装置付き電話機の購入支援事業を実施しました。

ア 防犯対策上援護を必要とする者への支援

項目	主な取組
防犯講座等への講師派遣	・老人クラブ等が開催する講習会への講師派遣 【派遣回数】 H30:59、R1:50、R2:18、R3:17、R4:20

子供向け防犯教室	・新小学1年生向け防犯教室の開催 【開催回数】 H30：1
録音装置付き電話機の購入支援	・音声自動録音装置機能付き電話機購入費補助 【補助件数】 R2:147

イ 学校における防犯教育への支援

項目	主な取組
児童・生徒への防犯教育	・子どもの発達段階に応じた、各校での防犯教育

評価

- ・消費生活センターによる出前講座では、日々寄せられる相談事例を紹介しながら、被害に遭わないよう啓発・注意喚起をし、多くの受講者に防犯の心構えを啓発することができました。
- ・市内の特殊詐欺被害は、増減を繰り返しながら継続して発生しており、全国的に被害の約9割が65歳以上の高齢者であること、高齢化の進展、対策に応じて手口が変化することなどを踏まえ、周知・啓発の強化が必要であると考えます。
- ・スマートフォンを持つ子どもが増え、インターネットにアクセスする機会の低年齢化が進んでおり、子どもが自身の身を守るための知識を備えられる機会が必要であると考えます。

(4) 犯罪が起きにくい都市環境の整備

犯罪の防止に配慮した住環境を整備では、犯罪抑止効果が期待できる地域防犯カメラの設置支援を行ったほか、空き家等の適正管理対策、夜間の安全確保のための公衆街路灯（防犯灯）の設置支援を行いました。

ア 犯罪の防止に配慮した住環境の整備

項目	主な取組
地域への防犯カメラ設置支援	・防犯カメラ設置及び運用に関するガイドラインの策定と周知（H30） ・地域防犯カメラ設置費補助金の交付 【補助対象設置台数】 R1：8、R2：4、R3：8、R4：4
空き家等の適正管理	・空き家等の所有者への働きかけを行った 【通案件数】 H30:105、R1:128、R2:99、R3:108、R4:127 ・相続や空き家の処分等に関する講座の開催 【開催回数】 H30：3、R1：0、R2：2、R3：2、R4：2
町内会等による防犯灯設置支援	・街路灯設置費補助金の交付 【交付件数】 H30:94、R1:55、R2:70、R3:63、R4:51

イ 繁華街等における防犯対策

項目	主な取組
繁華街等におけるパトロール	・大通り等におけるパトロール活動の実施 【実施回数】 H30:1、R1:3、R2:2、R3:1、R4:1

評価

- ・「地域防犯カメラ設置事業補助」を平成31年に開始し、設置を希望する全ての町内会等に補助金を交付しました。また、毎年、町内会等に設置についての意向調査を行っており、事業そのものの周知を図ることができていると考えます。
- ・空き家の適正管理について、令和2年3月に広報もりおかに特集記事を掲載したほか、令和3年度には空き家に関する連載記事を掲載し、広く市民に周知することができました。
- ・空き家そのものが増加傾向にある中で、市からの指導、助言のほか、講座・相談会の開催等により、不適切な空き地・空き家についての相談件数はおおむね減少傾向にあります。
- ・夜間の通行の安全確保のため、町内会等が設置を希望する防犯灯については、要望通り設置することができました。
- ・盛岡大通商店街協同組合、警察と連携して、人通りの多い夕方の時間帯に迷惑行為排除パトロールを行い、通行人や商店街の店舗等の事業者に向けて周知することができました。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、参加者を少人数に抑えざるを得ませんでした。

第5章 課題の整理

市内の犯罪発生状況や活動の状況を踏まえ、本市における防犯対策の課題を整理します。

窃盗の被害件数は減少傾向にありますが、無施錠による被害の割合が70%を超えたまま横ばいに推移するとともに、全国と比べても高い状況となっています。防犯の第一歩である鍵かけなどの基本的な防犯対策がとられていないことから、自分も被害にあうかもしれないという意識啓発を行うとともに、市民一人ひとりが防犯に取り組むよう働きかけを進める必要があります。

子どもへの声かけ・つきまとい等の事案は減少傾向にありますが、依然として発生しています。また、インターネット利用の低年齢化による被害も発生していることから、見守り活動等により子どもを保護するとともに、防犯知識や経験に乏しい子どもが自らの身を守れるように支援していく必要があります。

特殊詐欺被害が後を絶たない状況にあり、全国の被害のうち、高齢者（65歳以上）が被害にあう割合が約88%（令和3年）と高い状況になっています。特殊詐欺やインターネットを介した詐欺事案は、手口を変え、また巧妙化していることから、犯罪に関する情報を発信するとともに、高齢者等、犯罪の被害に遭いやすい人の支援が必要です。

町内会役員等の担い手の不足や人間関係の希薄化等により、将来的に十分な活動の維持が難しくなっていくことが懸念されます。地域等における防犯活動の支援を続けるとともに、人が行う防犯対策とあわせて環境面からの防犯対策を進める必要があります。

第6章 基本方針

1 基本方針

盛岡市防犯活動推進条例第1条に掲げる「多様化する犯罪の被害のない安全に安心して暮らせる地域社会の実現」を目指し、第5章で整理した課題の解決に向け、次の4つの基本方針を定め、施策を展開していきます。

多様化する犯罪の被害のない安全に
安心して暮らせる地域社会の実現

防犯意識の高揚

自主的防犯活動の推進

援護を必要とする人への支援

犯罪が起きにくい環境の整備

2 施策の体系

1 防犯意識の高揚	
防犯に関する 広報啓発活動	様々な媒体を利用した広報活動
	情報の受け手に合わせた広報手段の検討
	イベント時の広報活動
犯罪情報の提供	犯罪発生情報の提供
2 自主的防犯活動の推進	
地域の防犯活動の 支援	ながら防犯パトロールの普及促進
	防犯パトロール用品の支給
	防犯講習会等への支援
関係団体との連携	防犯協会との連携
	各地区防犯協会連合会との連携
人材育成	防犯ボランティアリーダーの育成
	防犯活動の担い手の確保



3 援護を必要とする人への支援

援護を必要とする人への防犯教育	情報の受け手に合わせた広報手段の検討
	高齢者への家庭訪問の実施
	防犯講習会等への支援
	防犯教室の実施
	出前講座での情報提供
	特殊詐欺防止対策に関する情報提供
子どもの登下校時の安全の確保	通学路点検の実施
学校等における防犯教育への支援	防犯教育の導入
	防犯関係情報の提供

4 犯罪が起きにくい環境の整備

住環境における防犯対策	防犯カメラの普及促進
	防犯カメラ設置への支援
	空き家等の適正管理の啓発
	公衆街路灯（防犯灯）設置への支援
	啓発看板等の設置への支援
	通学路点検の実施
繁華街等における防犯対策	防犯パトロール等の実施

3 成果指標

計画を着実に推進するため、成果指標を定めます。

令和9年における「人口1万人当たりの刑法犯認知件数」を22.0件とします。（令和4年実績：29.2件）

第7章 施策の展開

課題の解決に向け、基本方針及び施策の体系に基づき、次の取組を行うものとします。

また、現計画の振り返りにより高い効果が期待できると評価された取組や、特に積極的に取り組むべき事項を「重点的取組」と位置づけ、防犯活動の推進を図ります。

1 防犯意識の高揚

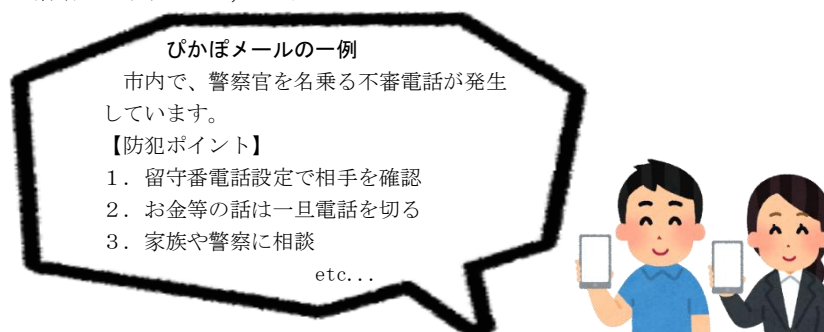
多様化する犯罪被害を防ぐために、市民一人ひとりが防犯に関する知識を深め、また、自分が被害に遭うかもしれないという意識を持ち、自ら防犯対策を実施する必要があります。このため、各種媒体を活用した広報、啓発活動等により、鍵かけなどの防犯に関する知識や犯罪発生状況などの情報を提供します。

◎：重点的取組

施策	取組内容
防犯に関する 広報啓発活動	◎ 様々な媒体を利用した広報活動 広報もりおか、市公式SNS、広報車、行政無線、チラシ等、様々な媒体を活用し、市民が興味や関心を持てるような防犯情報の提供を行う。特に、無施錠被害の発生割合が高いため、鍵かけなどの個人でできる防犯対策情報の提供を行う。
	情報の受け手に合わせた広報手段の検討 高齢者、障がい者や子どもに効果的に情報を届けるため、関係団体の広報誌を活用するなど新たな広報手段を検討する。
	イベント時の広報活動 各種イベントや消費生活センターが行う出前講座の機会を利用した啓発活動を行う。
犯罪情報の提供	犯罪発生情報の提供 ぴかぼメール [※] の周知を行い、利用を促進する。

■活動目標

- ・ 広報車による広報活動 年 150 回以上
- ・ 市公式LINEの防犯情報登録者 10,000 人



※ ぴかぼメール…警察から、登録者の携帯電話やパソコンに対して電子メールで安全・安心情報を提供するネットワークです

2 自主的防犯活動の推進

防犯意識が高く、自主的防犯活動が活発な地域は犯罪が発生しにくいと言われており、地域住民による防犯活動は安全安心な生活になくってはならないものです。

これらの活動が効果的に行われるように、町内会や防犯ボランティア等の団体に対し支援を行います。また、町内会・自治会、事業所などにおいて防犯活動の中心的な役割を担うリーダーの育成に努めます。

◎：重点的取組

施策	取組内容
地域の防犯活動 の支援	◎ながら防犯パトロール*の普及促進 日常生活の中で気軽に防犯活動に参加する人を増やすため、「ながら防犯パトロール」の周知や普及を促進する。
	防犯パトロール用品の支給 町内会等がパトロール活動に使用する物品の支給を行い、活動を支援する。
	防犯講習会等への支援 地域で行われる講習会への講師派遣の窓口となるなど、講習会実施や活動推進への支援を行う。
関係団体との連携	防犯協会との連携 盛岡市防犯隊を設置するなどして自主的防犯活動を推進している盛岡市防犯協会に補助金を交付し、活動を支援するとともに、連携した取組を行う。
	各地区防犯協会連合会との連携 地域に密着して活動している各地区防犯協会への活動に協力し、支援する。
人材育成	防犯ボランティアリーダーの育成 防犯活動の中心的な役割を担うリーダーを育成する研修会を開催し、人材育成を図る。
	防犯活動の担い手の確保 活動内容や必要性を周知するなどして、防犯活動の担い手確保を図る。

■活動目標

- ・ながら防犯パトロールの周知活動 年5回以上
- ・ながら防犯パトロールの登録人数 令和9年度までに500人

※ ながら防犯パトロール…「散歩しながら」「自転車での通勤や買い物のついでに」「業務で車を走らせながら」など、日常生活と合わせて行う無理のない防犯パトロールです

3 援護を必要とする人への支援

高齢者、障がい者や子どもを犯罪の被害から守るとともに、これらの人たちが防犯に関する知識を深め、自ら身を守ることができるよう、様々な支援を行います。

また、防犯教育の推進を図るため、学校等が児童等に対して行う防犯教育を支援します。

◎：重点的取組

施策	取組内容
援護を必要とする人への防犯教育	◎情報の受け手に合わせた広報手段の検討（再掲） 高齢者、障がい者や子どもに効果的に情報を届けるため、関係団体の広報誌を活用するなど新たな広報手段を検討する。
	高齢者家庭訪問の実施 高齢者の家庭を訪問し、防犯に関する啓発チラシ等を配布し、情報提供を行う。
	防犯講習会等への支援（再掲） 老人クラブ等の団体で行われる講習会への講師派遣の窓口となるなど、講習会実施や活動推進への支援を行う。
	防犯教室の実施 新入学児童に対する防犯教室を実施し、防犯知識の習得を支援する。
	出前講座での情報提供 消費生活センターが行う出前講座で特殊詐欺防止対策等の防犯情報を提供し、防犯知識習得の支援を図る。
	特殊詐欺防止対策に関する情報提供 広報やイベントの機会を利用して情報を提供し、特殊詐欺やインターネットを介した詐欺事案に関する情報の周知を図る。
子どもの登下校時の安全確保	通学路点検の実施 道路管理者、学校や警察等と連携して通学路を点検し、児童等の安全確保を図る。
学校等における防犯教育への支援	防犯教育の導入 市が行う交通安全教室において防犯教育を導入し、子どもの防犯知識の習得を支援する。
	防犯関係情報の提供 学校等への情報提供を行い、防犯教育の推進を支援する。

■活動目標

- ・新たな広報手段の検討
- ① 関係団体等に有効な広報手段の聞き取り
- ② 聞き取りを踏まえ、広報手段の提案
- ③ 団体等に提案内容の有効性を確認
- ④ 実現の可否について検討
- ⑤ 実施

4 犯罪が起きにくい環境の整備

犯罪の防止に配慮した住環境を整備するため、防犯カメラの普及促進、空き家等の適正管理対策、公衆街路灯（防犯灯）の設置支援を行います。

また、人が多く集まり飲食店が集中する繁華街等における防犯対策のため、商店街組合などによる防犯活動を支援します。

◎：重点的取組

施策	取組内容
住環境における 防犯対策	◎防犯カメラの普及促進 犯罪抑止効果が期待できる防犯カメラの有用性を周知し、防犯カメラの普及を促進する。
	防犯カメラ設置への支援 防犯カメラを設置する町内会等へ設置費用の一部を補助し、地域における防犯対策を支援する。
	空き家等の適正管理の啓発 空き家等の所有者へ適正管理に向けた助言・指導を行い、安全な生活環境を保全する。
	公衆街路灯（防犯灯）設置への支援 公衆街路灯（防犯灯）を設置する町内会等へ設置費用の一部を補助し、夜間の安全確保を図る。
	啓発看板等の設置への支援 防犯に関する啓発看板等設置の支援を行い、見せる防犯対策により犯罪抑止効果の向上を図る。
	通学路点検の実施（再掲） 道路管理者、学校や警察等と連携して通学路を点検し、児童等の安全確保を図る。
繁華街等における 防犯対策	防犯パトロール等の実施 商店街組合や暴力団追放盛岡市民会議等と連携し、犯罪抑止や暴力団排除に向けたパトロール等を実施する。

■活動目標

- ・防犯カメラの有用性や普及促進を全町内会・自治会へ周知する。
- ・防犯カメラ設置支援台数 令和9年度までに30台



第8章 計画の推進

多様化する犯罪の被害のない安全に安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、市民、事業者及び市が一体となり、関係機関及び関係団体と連携、協働して防犯活動を推進するとともに、施策を総合的かつ計画的に行うための体制の整備を図ります。

1 盛岡市防犯活動推進協議会

計画を実施するに当たり、市民、事業者、関係機関等で構成する盛岡市防犯活動推進協議会において、取組に対する意見・評価等、必要な事項について審議し、施策の効果的な推進を図ります。

2 庁内情報共有の推進

防犯活動に関係する施策を行う関係課等は、情報共有を図り、互いに連携を取りながら施策を推進することとします。